

平成 22 年 9 月 17 日
職業安定局派遣・有期労働対策部
若年者雇用対策室
(担当・内線)
室長 久知良俊二 (5862)
室長補佐 伊藤浩之 (5333)
(電話代表) 03-5253-1111
(夜間直通) 03-3597-0331
(F A X) 03-3502-0516

平成22年度高校・中学新卒者の求人・求職状況(平成22年7月末現在)について

厚生労働省では、平成22年7月末現在における来春の高校・中学新卒者の求人・求職状況を取りまとめました。その概要は次のとおりです。

〔高校新卒者〕(第1表)

- (1) 求人数は12万5千人で、前年同期に比べ7.6%減少。
- (2) 求職者数は18万7千人で、前年同期に比べ2.3%減少。
- (3) 求人倍率は0.67倍となり、前年同期を0.04ポイント下回る。
(求人倍率は調査開始(昭和60年3月卒)以来6番目に低い水準)

〔中学新卒者〕(第2表)

- (1) 求人数は5百人で、前年同期に比べ13.9%減少。
- (2) 求職者数は2千2百人で、前年同期に比べ18.8%減少。
- (3) 求人倍率は0.21倍となり、前年同期を0.02ポイント上回る。

【新規学校卒業者に係る就職支援について】

厚生労働省では、新規学校卒業者の就職環境が引き続き厳しい状況となっている現状を踏まえ、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)に基づき以下に掲げる就職支援策など、すべてのハローワークにおいてきめ細かな就職支援を実施することとしています。

- 高卒就職ジョブサポーターの大幅増員による高校と連携した、よりきめ細かな支援の実施(別添1)
- 未就職卒業者を正規雇用へ向けて育成するため、有期で雇用(トライアル雇用)し、その後正規雇用へ移行させる事業主に奨励金を支給する「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」の創設(別添2) 等

(参考)

- 1 本調査は学校・公共職業安定所の紹介を希望する生徒の状況を取りまとめたものです。
- 2 平成23年3月高校・中学新卒者の選考・内定開始期日は、文部科学・厚生労働両省により、次のように定められています。
 - ・ 高校 平成22年9月16日以降
 - ・ 中学校 平成23年1月1日以降(積雪指定地域においては、平成22年12月1日以降)

第1表 平成23年3月高校新卒者の地域別求人・求職状況

(平成22年7月末現在)

	求人数		求職者数						求人倍率	
	前年比	前年比	男女計	前年比	うち男子	前年比	うち女子	前年比	前年差	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	ポイント
計	(135,064)		(190,986)		(106,346)		(84,640)		(0.71)	
	124,829	△7.6	186,520	△2.3	105,886	△0.4	80,634	△4.7	0.67	△0.04
北海道	(2,530)		(9,558)		(4,738)		(4,820)		(0.26)	
	2,448	△3.2	9,260	△3.1	4,848	2.3	4,412	△8.5	0.26	0.00
東北	(7,413)		(25,242)		(14,430)		(10,812)		(0.29)	
	7,954	7.3	24,656	△2.3	13,977	△3.1	10,679	△1.2	0.32	0.03
関東	(17,760)		(26,528)		(14,234)		(12,294)		(0.67)	
	16,788	△5.5	25,457	△4.0	13,898	△2.4	11,559	△6.0	0.66	△0.01
京浜	(24,166)		(13,241)		(7,196)		(6,045)		(1.83)	
	19,550	△19.1	12,413	△6.3	7,008	△2.6	5,405	△10.6	1.57	△0.26
甲信越	(4,748)		(8,371)		(4,629)		(3,742)		(0.57)	
	4,911	3.4	8,135	△2.8	4,662	0.7	3,473	△7.2	0.60	0.03
北陸	(4,167)		(5,550)		(3,169)		(2,381)		(0.75)	
	4,004	△3.9	5,734	3.3	3,425	8.1	2,309	△3.0	0.70	△0.05
東海	(26,946)		(26,576)		(14,758)		(11,818)		(1.01)	
	24,266	△9.9	26,216	△1.4	14,726	△0.2	11,490	△2.8	0.93	△0.08
近畿	(3,316)		(5,381)		(2,976)		(2,405)		(0.62)	
	3,062	△7.7	5,550	3.1	3,198	7.5	2,352	△2.2	0.55	△0.07
京阪神	(19,572)		(17,512)		(10,012)		(7,500)		(1.12)	
	18,496	△5.5	16,962	△3.1	9,879	△1.3	7,083	△5.6	1.09	△0.03
山陰	(1,013)		(2,804)		(1,617)		(1,187)		(0.36)	
	1,093	7.9	2,721	△3.0	1,590	△1.7	1,131	△4.7	0.40	0.04
山陽	(7,828)		(10,716)		(6,370)		(4,346)		(0.73)	
	7,711	△1.5	10,544	△1.6	6,359	△0.2	4,185	△3.7	0.73	0.00
四国	(4,276)		(7,215)		(4,186)		(3,029)		(0.59)	
	3,883	△9.2	7,056	△2.2	4,192	0.1	2,864	△5.4	0.55	△0.04
北九州	(6,647)		(14,275)		(8,065)		(6,210)		(0.47)	
	5,886	△11.4	14,232	△0.3	8,216	1.9	6,016	△3.1	0.41	△0.06
南九州	(4,682)		(18,017)		(9,966)		(8,051)		(0.26)	
	4,777	2.0	17,584	△2.4	9,908	△0.6	7,676	△4.7	0.27	0.01

注1 求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者のみの数である。

注2 地域区分は次のとおりである。

東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）、京浜（東京、神奈川）、甲信越（新潟、山梨、長野）、北陸（富山、石川、福井）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、奈良、和歌山）、京阪神（京都、大阪、兵庫）、山陰（鳥取、島根）、山陽（岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、北九州（福岡、佐賀、長崎）、南九州（熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

注3（）内は、前年同期における状況である。

第2表 平成23年3月中学新卒者の求人・求職状況

(平成22年7月末現在)

	求人数		求職者数						求人倍率	
	前年比	前年比	男女計	前年比	うち男子	前年比	うち女子	前年比	前年差	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	ポイント
計	(533)		(2,748)		(1,876)		(872)		(0.19)	
	459	△13.9	2,231	△18.8	1,547	△17.5	684	△21.6	0.21	0.02

注1 求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者のみの数である。

注2（）内は、前年同期における状況である。

第3表 高校新卒者の都道府県別求人・求職状況 (平成22年7月末現在)

都道府県	地域区分	求人数 (人)	求職者数(人)			求人倍率 (倍)
			男女計	男子	女子	
北海道	北海道	2,448	9,260	4,848	4,412	0.26
青森	東北	897	4,277	2,405	1,872	0.21
岩手	東北	1,108	3,894	2,170	1,724	0.28
宮城	東北	2,033	4,805	2,646	2,159	0.42
秋田	東北	803	2,773	1,596	1,177	0.29
山形	東北	1,027	2,930	1,692	1,238	0.35
福島	東北	2,086	5,977	3,468	2,509	0.35
茨城	関東	3,073	5,197	2,907	2,290	0.59
栃木	関東	2,379	3,931	2,349	1,582	0.61
群馬	関東	2,622	3,046	1,749	1,297	0.86
埼玉	関東	5,125	7,143	3,635	3,508	0.72
千葉	関東	3,589	6,140	3,258	2,882	0.58
東京	京浜	15,143	6,788	3,924	2,864	2.23
神奈川	京浜	4,407	5,625	3,084	2,541	0.78
新潟	甲信越	2,297	3,952	2,177	1,775	0.58
富山	北陸	1,334	1,836	1,166	670	0.73
石川	北陸	1,410	2,158	1,260	898	0.65
福井	北陸	1,260	1,740	999	741	0.72
山梨	甲信越	727	1,249	695	554	0.58
長野	甲信越	1,887	2,934	1,790	1,144	0.64
岐阜	東海	3,334	4,164	2,332	1,832	0.80
静岡	東海	4,806	6,831	3,682	3,149	0.70
愛知	東海	13,316	10,977	6,299	4,678	1.21
三重	東海	2,810	4,244	2,413	1,831	0.66
滋賀	近畿	1,361	2,193	1,269	924	0.62
京都	京阪神	2,069	1,863	1,109	754	1.11
大阪	京阪神	11,964	8,538	4,858	3,680	1.40
兵庫	京阪神	4,463	6,561	3,912	2,649	0.68
奈良	近畿	828	1,483	863	620	0.56
和歌山	近畿	873	1,874	1,066	808	0.47
鳥取	山陰	443	1,280	736	544	0.35
島根	山陰	650	1,441	854	587	0.45
岡山	山陽	2,330	3,899	2,419	1,480	0.60
広島	山陽	3,437	3,235	1,877	1,358	1.06
山口	山陽	1,944	3,410	2,063	1,347	0.57
徳島	四国	768	1,395	844	551	0.55
香川	四国	1,336	1,507	890	617	0.89
愛媛	四国	1,430	2,792	1,595	1,197	0.51
高知	四国	349	1,362	863	499	0.26
福岡	北九州	3,664	7,188	4,169	3,019	0.51
佐賀	北九州	1,060	2,969	1,745	1,224	0.36
長崎	北九州	1,162	4,075	2,302	1,773	0.29
熊本	南九州	951	4,301	2,503	1,798	0.22
大分	南九州	1,660	2,867	1,698	1,169	0.58
宮崎	南九州	765	3,094	1,756	1,338	0.25
鹿児島	南九州	1,126	4,955	2,637	2,318	0.23
沖縄	南九州	275	2,367	1,314	1,053	0.12
合計		124,829	186,520	105,886	80,634	0.67

(注) 求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者のみの数である。

第4表 高校・中学新卒者の求人・求職状況の推移

(1) 高校新卒者の状況

	7 月 末 現 在			最 終 状 況			
	求人数 (%) 人	求職者数 (%) 人	求人倍率 (ポイント)倍	求人数 (%) 人	求職者数 (%) 人	求人倍率 (ポイント)倍	就職率 (ポイント)%
昭和60年3月卒	(—) 570,695	(—) 534,913	(—) 1.07	(5.2) 841,443	(△ 5.9) 476,757	(0.18) 1.76	(0.1) 99.2
昭和61年3月卒	(6.2) 606,137	(15.5) 617,761	(△ 0.09) 0.98	(2.5) 862,806	(12.8) 537,645	(△ 0.16) 1.60	(△ 0.1) 99.1
昭和62年3月卒	(△ 13.9) 521,640	(△ 2.4) 602,721	(△ 0.11) 0.87	(△ 11.3) 765,648	(△ 6.8) 501,257	(△ 0.07) 1.53	(△ 0.2) 98.9
昭和63年3月卒	(0.2) 522,694	(△ 3.5) 581,358	(0.03) 0.90	(—) 790,324	(—) 491,910	(—) 1.61	(—) 99.3
平成元年3月卒	(47.8) 772,650	(—) 526,397	(—) 1.47	(32.3) 1,045,323	(2.7) 505,304	(0.46) 2.07	(0.3) 99.6
平成2年3月卒	(44.4) 1,116,004	(△ 0.6) 522,983	(0.66) 2.13	(28.5) 1,342,898	(3.4) 522,527	(0.50) 2.57	(0.0) 99.6
平成3年3月卒	(26.3) 1,409,718	(△ 3.4) 505,336	(0.66) 2.79	(19.6) 1,606,159	(△ 0.5) 519,790	(0.52) 3.09	(0.1) 99.7
平成4年3月卒	(8.1) 1,523,574	(△ 2.0) 495,389	(0.29) 3.08	(4.2) 1,673,381	(△ 3.7) 500,568	(0.25) 3.34	(0.0) 99.7
平成5年3月卒	(△ 17.7) 1,254,351	(△ 7.0) 460,620	(△ 0.36) 2.72	(△ 17.7) 1,377,057	(△ 11.5) 442,786	(△ 0.23) 3.11	(△ 0.2) 99.5
平成6年3月卒	(△ 35.9) 804,380	(△ 12.0) 405,267	(△ 0.74) 1.98	(△ 32.2) 934,075	(△ 14.9) 376,648	(△ 0.63) 2.48	(△ 0.6) 98.9
平成7年3月卒	(△ 37.4) 503,645	(△ 8.2) 371,872	(△ 0.63) 1.35	(△ 31.2) 642,613	(△ 12.0) 331,516	(△ 0.54) 1.94	(△ 0.2) 98.7
平成8年3月卒	(△ 21.9) 393,278	(△ 4.7) 354,246	(△ 0.24) 1.11	(△ 16.6) 536,175	(△ 8.3) 304,091	(△ 0.18) 1.76	(△ 0.3) 98.4
平成9年3月卒	(△ 3.7) 378,645	(△ 7.9) 326,372	(0.05) 1.16	(△ 3.4) 517,763	(△ 5.3) 288,090	(0.04) 1.80	(0.1) 98.5
平成10年3月卒	(9.7) 415,233	(△ 6.0) 306,749	(0.19) 1.35	(0.0) 517,822	(△ 5.5) 272,296	(0.10) 1.90	(△ 0.3) 98.2
平成11年3月卒	(△ 33.0) 278,103	(△ 7.6) 283,287	(△ 0.37) 0.98	(△ 30.5) 359,938	(△ 15.9) 228,991	(△ 0.33) 1.57	(△ 1.4) 96.8
平成12年3月卒	(△ 40.4) 165,628	(△ 6.1) 266,042	(△ 0.36) 0.62	(△ 24.5) 271,667	(△ 12.1) 201,346	(△ 0.22) 1.35	(△ 1.2) 95.6
平成13年3月卒	(△ 1.4) 163,235	(△ 3.6) 256,466	(0.02) 0.64	(0.5) 273,118	(1.2) 203,692	(△ 0.01) 1.34	(0.3) 95.9
平成14年3月卒	(△ 7.1) 151,667	(△ 3.2) 248,179	(△ 0.03) 0.61	(△ 11.1) 242,926	(△ 9.6) 184,135	(△ 0.02) 1.32	(△ 1.1) 94.8
平成15年3月卒	(△ 24.0) 115,320	(△ 6.8) 231,204	(△ 0.11) 0.50	(△ 10.0) 218,604	(△ 6.2) 172,731	(△ 0.05) 1.27	(0.3) 95.1
平成16年3月卒	(0.5) 115,950	(△ 5.1) 219,410	(0.03) 0.53	(2.9) 224,984	(0.3) 173,171	(0.03) 1.30	(0.8) 95.9
平成17年3月卒	(26.1) 146,204	(△ 3.5) 211,640	(0.16) 0.69	(14.7) 258,050	(1.9) 176,403	(0.16) 1.46	(1.3) 97.2
平成18年3月卒	(28.4) 187,660	(△ 1.8) 207,737	(0.21) 0.90	(13.7) 293,520	(1.9) 179,683	(0.17) 1.63	(0.9) 98.1
平成19年3月卒	(26.6) 237,569	(0.4) 208,530	(0.24) 1.14	(13.4) 332,796	(2.4) 184,026	(0.18) 1.81	(0.3) 98.4
平成20年3月卒	(11.3) 264,475	(△ 1.9) 204,483	(0.15) 1.29	(4.0) 346,112	(△ 0.3) 183,389	(0.08) 1.89	(△ 0.1) 98.3
平成21年3月卒	(△ 0.2) 263,901	(△ 1.2) 202,111	(0.02) 1.31	(△ 6.7) 323,000	(△ 4.2) 175,684	(△ 0.05) 1.84	(△ 0.5) 97.8
平成22年3月卒	(△ 48.8) 135,064	(△ 5.5) 190,986	(△ 0.60) 0.71	(△ 38.3) 199,201	(△ 14.3) 150,495	(△ 0.52) 1.32	(△ 0.6) 97.2
平成23年3月卒	(△ 7.6) 124,829	(△ 2.3) 186,520	(△ 0.04) 0.67	—	—	—	—

(2) 中学新卒者の状況

	7 月 末 現 在			最 終 状 況			
	求人数 (%) 人	求職者数 (%) 人	求人倍率 (ポイント)倍	求人数 (%) 人	求職者数 (%) 人	求人倍率 (ポイント)倍	就職率 (ポイント)%
昭和60年3月卒	(—) 37,736	(—) 40,164	(—) 0.94	(△ 1.3) 82,716	(△ 0.2) 45,614	(△ 0.02) 1.81	(0.0) 99.3
昭和61年3月卒	(△ 2.9) 36,657	(△ 4.2) 38,477	(0.01) 0.95	(△ 4.9) 78,686	(△ 5.7) 43,021	(0.02) 1.83	(0.1) 99.4
昭和62年3月卒	(△ 23.4) 28,097	(△ 7.8) 35,477	(△ 0.16) 0.79	(△ 18.7) 63,940	(△ 13.7) 37,147	(△ 0.11) 1.72	(△ 0.1) 99.3
昭和63年3月卒	(△ 13.8) 24,218	(△ 8.4) 32,510	(△ 0.05) 0.74	(—) 66,198	(—) 35,643	(—) 1.86	(—) 99.5
平成元年3月卒	(32.1) 31,986	(—) 24,693	(—) 1.30	(18.1) 78,186	(△ 4.3) 34,124	(0.43) 2.29	(△ 0.1) 99.4
平成2年3月卒	(43.8) 46,011	(△ 12.7) 21,553	(0.83) 2.13	(17.2) 91,621	(△ 9.9) 30,752	(0.69) 2.98	(0.1) 99.5
平成3年3月卒	(24.5) 57,284	(△ 15.0) 18,313	(1.00) 3.13	(9.3) 100,179	(△ 13.6) 26,569	(0.79) 3.77	(0.1) 99.6
平成4年3月卒	(5.0) 60,124	(△ 14.5) 15,666	(0.71) 3.84	(△ 6.9) 93,236	(△ 13.3) 23,024	(0.28) 4.05	(△ 0.3) 99.3
平成5年3月卒	(△ 21.0) 47,521	(△ 14.6) 13,377	(△ 0.29) 3.55	(△ 24.5) 70,376	(△ 16.1) 19,326	(△ 0.41) 3.64	(△ 0.3) 99.0
平成6年3月卒	(△ 40.1) 28,463	(△ 11.7) 11,808	(△ 1.14) 2.41	(△ 36.2) 44,910	(△ 21.2) 15,238	(△ 0.69) 2.95	(△ 0.3) 98.7
平成7年3月卒	(△ 43.9) 15,966	(△ 14.1) 10,143	(△ 0.84) 1.57	(△ 32.4) 30,368	(△ 16.9) 12,658	(△ 0.55) 2.40	(△ 0.5) 98.2
平成8年3月卒	(△ 36.5) 10,145	(△ 6.2) 9,517	(△ 0.50) 1.07	(△ 25.8) 22,522	(△ 18.5) 10,322	(△ 0.22) 2.18	(△ 1.7) 96.5
平成9年3月卒	(△ 22.0) 7,912	(△ 11.3) 8,437	(△ 0.13) 0.94	(△ 13.9) 19,400	(△ 8.3) 9,463	(△ 0.13) 2.05	(0.2) 96.7
平成10年3月卒	(△ 14.5) 6,761	(△ 0.6) 8,390	(△ 0.13) 0.81	(△ 18.2) 15,862	(△ 4.4) 9,046	(△ 0.30) 1.75	(△ 1.2) 95.5
平成11年3月卒	(△ 41.4) 3,961	(△ 3.1) 8,132	(△ 0.32) 0.49	(△ 35.2) 10,271	(△ 20.2) 7,215	(△ 0.33) 1.42	(△ 3.4) 92.1
平成12年3月卒	(△ 45.8) 2,146	(△ 9.9) 7,330	(△ 0.20) 0.29	(△ 24.1) 7,798	(△ 18.0) 5,914	(△ 0.10) 1.32	(△ 5.4) 86.7
平成13年3月卒	(△ 34.8) 1,399	(△ 12.2) 6,434	(△ 0.07) 0.22	(△ 10.7) 6,965	(△ 5.0) 5,616	(△ 0.08) 1.24	(△ 2.0) 84.7
平成14年3月卒	(△ 17.4) 1,156	(△ 5.4) 6,087	(△ 0.03) 0.19	(△ 21.8) 5,450	(△ 17.3) 4,643	(△ 0.07) 1.17	(△ 6.1) 78.6
平成15年3月卒	(△ 31.2) 795	(△ 6.7) 5,682	(△ 0.05) 0.14	(△ 20.8) 4,315	(△ 13.5) 4,017	(△ 0.10) 1.07	(△ 2.1) 76.5
平成16年3月卒	(△ 15.1) 675	(△ 14.2) 4,877	(0.00) 0.14	(△ 6.2) 4,049	(△ 9.0) 3,656	(0.04) 1.11	(2.2) 78.7
平成17年3月卒	(△ 5.3) 639	(△ 10.7) 4,357	(0.01) 0.15	(5.3) 4,263	(△ 10.1) 3,286	(0.19) 1.30	(4.1) 82.8
平成18年3月卒	(32.7) 848	(△ 11.1) 3,873	(0.07) 0.22	(△ 2.7) 4,150	(△ 11.0) 2,924	(0.12) 1.42	(4.4) 87.2
平成19年3月卒	(16.6) 989	(△ 11.3) 3,437	(0.07) 0.29	(1.3) 4,203	(△ 5.8) 2,755	(0.11) 1.53	(1.5) 88.7
平成20年3月卒	(14.2) 1,129	(△ 7.7) 3,173	(0.07) 0.36	(0.3) 4,215	(△ 8.7) 2,514	(0.15) 1.68	(△ 0.1) 88.6
平成21年3月卒	(△ 5.1) 1,071	(△ 11.5) 2,808	(0.02) 0.38	(△ 26.6) 3,093	(△ 25.1) 1,883	(△ 0.04) 1.64	(△ 7.9) 80.7
平成22年3月卒	(△ 50.2) 533	(△ 2.1) 2,748	(△ 0.19) 0.19	(△ 43.4) 1,751	(△ 7.7) 1,738	(△ 0.63) 1.01	(△ 10.8) 69.9
平成23年3月卒	(△ 13.9) 459	(△ 18.8) 2,231	(0.02) 0.21	—	—	—	—

注1 ()内は、前年同期比である。

2 求人数については、7月末現在。求職者数については、昭和60年3月卒～昭和63年3月卒は6月15日現在、平成元年3月卒以降は7月末現在の数字である。

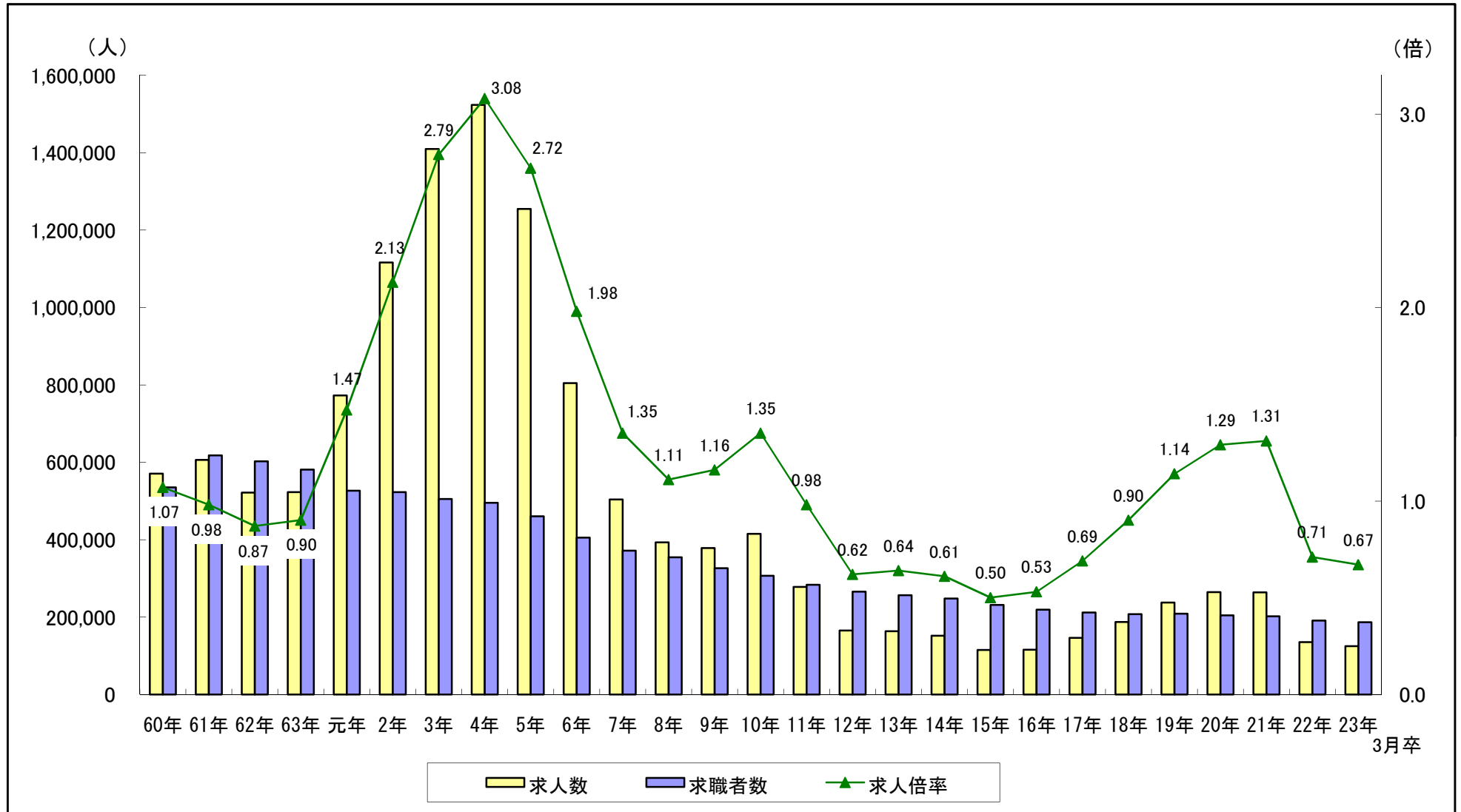
3 求人受付開始は、昭和63年3月卒以前は7月1日、平成元年3月卒以降は6月20日である。

4 求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者のみの数である。

5 最終状況は、昭和62年3月卒までは卒業年の4月末、昭和63年3月卒以降は卒業年の6月末の状況である。

6 最終状況は、雇用政策課「新規学卒者の職業紹介状況」による。

第5表 高校新卒者の求人・求職状況の推移(7月末現在)



高卒・大卒就職ジョブサポーターの活用による新規学卒者への就職支援

<高校> 高卒就職ジョブサポーターが支援

高卒就職ジョブサポーターは、主として高校等に出向き、個別の職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を実施。



高校生を求人企業に引率

(ハローワークにおける主な支援内容)

- ① 適正な労働条件確保のための求人内容の確認、求人確保及び求人情報の提供
- ② 職業指導（職業適性検査、職業情報の提供等）
- ③ 就職面接会等の開催
- ④ 未内定者等に対する個別支援（職業相談・職業紹介）、保護者への周知・啓発

<大学、短大、専門学校等> 大卒就職ジョブサポーターが支援

大卒就職ジョブサポーターは、大学等に対し、担当者制の導入等、学校と緊密な連携の下、大学訪問等による未内定者の早期把握、キャリアセンター担当者に対する支援、学生に対する個別支援（エントリーシート作成指導、面接指導、応募先の選定等）、就職面接会の開催支援等を実施。

また、新卒応援ハローワーク等において、以下の支援を実施。

(新卒応援ハローワーク等における主な支援内容)

- ① インターネットを通じた広域的な求人情報の提供、中小企業とのマッチング、求人開拓
- ② 就職支援セミナー、就職面接会等の開催
- ③ 希望者に対する個別支援（エントリーシート作成指導、面接指導、応募先の選定等）、保護者への周知・啓発

【就職支援体制の強化】

緊急雇用対策
(平成21年10月23日)

緊急経済対策
(平成21年12月8日)

経済対策
(平成22年9月10日)

○高卒就職ジョブサポーター	474人	→	532人 (+58人)	→	779人 (+247人)
○大卒就職ジョブサポーター	56人	→	86人 (+30人)	→	149人 (+63人)
合計	530人	→	618人 (+88人)	→	928人 (+310人)

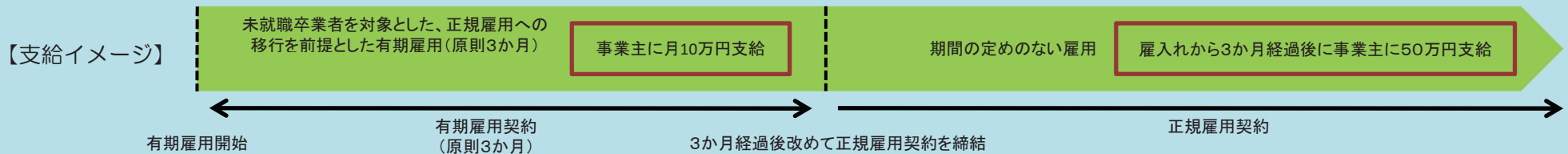


(注) ジョブサポーターには、大学等での就職支援担当や企業の人事労務担当の経験者、キャリアカウンセラーの資格を有する者等がなっている。

3年以内既卒者トライアル雇用奨励金

卒業後3年以内の既卒者を正規雇用へ向けて育成するため有期雇用で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対し、「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」を支給し、新卒者の受入に係る負担を軽減し、採用インセンティブを高めるとともに、正規雇用への移行の促進を図る。

- ① 対象者 : 未内定の大学生、高校生等(平成20年3月以降の卒業生)
- ② 支給対象事業主 : 奨励金の対象となる求人を出し、ハローワークからの紹介により、原則3か月の有期雇用を経て未就職卒業者を正規雇用として雇い入れた事業主
- ③ 支給額等 :
 - (i) 有期雇用期間・・・対象者1人につき月額10万円(有期雇用期間は原則3か月間。有期雇用期間終了後に支給)
 - (ii) 有期雇用終了後の正規雇用での雇入れ・・・対象者1人につき50万円(雇入れから3か月経過後に支給)



平成22年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況

この資料は平成22年3月新規学卒者（高校）について平成22年6月末日までの間に公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱った求職、求人及び就職状況を取りまとめたものである。

求人倍率、就職率とも前年に比べ低下

- ① 就職率は97.2%で前年（97.8%）を0.6ポイント下回り、3年連続で低下した。就職者数は3年連続で減少した。現行の集計方法を開始した昭和45年以降、7番目に低い水準となった。
- ② 求職者は150.5千人で、前年（175.7千人）に比べ14.3%減と3年連続で減少した。
- ③ 求人数は199.2千人で、前年（323.0千人）に比べ38.3%減と2年連続で減少した。
- ④ 求人倍率は1.32倍となり、前年（1.84倍）を0.52ポイント下回り、2年連続で低下した。現行の集計方法を開始した昭和46年以降、3番目に低い水準となった。
- ⑤ 地域別の求人倍率は、北海道、東北、北関東、南関東、京浜、北陸、甲信、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州・沖縄のすべての地域で前年を下回った。

○ 産業、職業、規模別求人・就職状況（高校卒業者）

項目		求 人 数		就 職 者 数	
		22年3月卒	対前年 増減率	22年3月卒	対前年 増減率
産業・職業・規模					
合 計		人 199,201	% ▲ 38.3	人 146,328	% ▲ 14.8
産 業 別	A,B 農,林,漁業(01~04)	1,201	5.4	1,035	45.6
	C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	179	▲ 26.9	227	12.4
	D 建設業(06~08)	20,392	▲ 26.5	12,096	31.6
	E 製造業(09~32)	65,017	▲ 50.9	57,262	▲ 31.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	2,243	2.0	2,334	10.6
	G 情報通信業(37~41)	2,081	-	1,318	-
	H 運輸業,郵便業(42~49)	9,102	-	7,314	-
	I 卸売業,小売業(50~61)	26,214	-	18,296	-
	J 金融業,保険業(62~67)	1,461	-	1,480	-
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	1,480	-	991	-
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	2,602	-	2,057	-
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	13,587	-	9,358	-
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	15,876	-	7,084	-
	O 教育,学習支援業(81,82)	810	-	732	-
	P 医療,福祉(83~85)	24,541	▲ 9.9	14,760	24.1
	Q 複合サービス事業(86,87)	2,203	-	2,193	-
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	9,371	-	6,712	-
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	841	147.4	1,079	41.4
	職 業 別	A, B, C 専門・技術,管理,事務	53,781	▲ 29.7	37,626
D 販売		18,356	▲ 40.8	13,557	▲ 18.3
E サービス		31,277	▲ 23.1	18,593	6.0
I 生産工程・労務		88,293	▲ 46.2	71,047	▲ 21.9
上記以外の職業		7,494	▲ 28.9	5,505	▲ 5.9
規 模 別	29人以下	52,650	▲ 24.8	26,128	25.7
	30~99人	55,849	▲ 37.9	37,053	2.8
	100~299人	43,420	▲ 41.6	34,141	▲ 15.9
	300~499人	13,103	▲ 43.8	11,554	▲ 26.8
	500~999人	11,514	▲ 50.0	11,941	▲ 34.2
	1,000人以上	22,665	▲ 46.4	25,511	▲ 37.0

(注) 産業別の区分は、平成22年3月卒からは平成19年11月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章しているため、対前年増減率については、産業分類改定の影響のない産業について表章している。